



宮下忠子編

『現状報告・路上に生きる命の群 ーホームレス問題の対策と提案ー』

本書は、国民1人ひとりに投げかけたボールである。苦悩、苦労、不安といった路上生活者1人ひとりが抱える真実を、本当のことを訴えかけているのである。これを受け止めて、今なすべきことは、なし得ることは何かを考え、「命」の重さを、「人間とは何か」ということを根本から問い直す書である。

「誰だって好きでホームレスをやっているのではない。野良犬生活でも生きていることは事実である。野良犬と言われようと、乞食と言われようと私は人間なのだ」と、路上生活者の手記によって第1章は始まる。生と死の狭間で生きている路上生活者の苦悶の声、彼らと直接的に関わっているボランティアの人々のやるせない思いが綴られている。世間で言われているような「惰民」、「自由人」とは全く言うことのできない悲惨な生活実態がそこにはある。ここまでリアルな生き様が語られるのは、長年路上生活者と関わってきた編著者宮下氏の絶え間ない活動の成果であろう。

第2章は、現場の最前線（大阪釜ヶ崎・横浜寿町・東京山谷の現場で活動している労働福祉センター職員、ケースワーカー、元医療相談員）からの報告である。個々の地域の現状から、全国的な統一施策の欠如、個別の解決方向を見ることが出来る。問題解決への取組みとして西成労働福祉センターの海老氏は、少ないながらもひとつひとつの対策が粘り強い運動によって実現してきたことを明らかにし、労働者の運動の高揚と、労働者と地域住民の共同とが必要であると訴えかけている。宮下氏は都内の主要な公園を巡回し、「今、路上生活者になっているあなたは何を訴えたいのか」と、直接、路上生活者の悩みを聞き、自筆で何が必要なのかを書いて訴えること

を勧め、それを東京都と一緒に提出するという路上生活者自身の運動を強調している。形は違うものの、自らが運動に参加し、行政に訴えかけていくことが、問題解決の最良の糸口であることを示している。その背景には「路上生活者の死は社会構造的に作られた社会的な死」という意識があろう。

そして第3章において、「ホームレス問題連絡会議」など政策を検証しながら、国家政策の不備を鋭く批判し、問題解決のために失業対策を第一に掲げながら、各行政機関の歩み寄りによる総合的な救済支援が最も必要で有効であることを示している。そしてなによりも路上生活者の問題を人権問題として真摯に捉えていくことが、ひいては全国民の“命”を尊ぶ意識に連なっていくのである。

（随想舎・1999年8月刊・2500円）

（小澤薫・おざわ かおる・中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程）

江口英一編著

『改訂新版 生活分析から福祉へ ー社会福祉の生活理論ー』

本書は、1987年に初版が発行され、その後10年余の間に9刷も重ねるという、いわばロングセラー書であった。今回の改訂版の発行は、単に用いられた数字が古くなったという理由だけでなく、より積極的な動機があったと思われる。バブル崩壊後、前面に出てきた市場原理主義とセットの「自己責任」原則に基づく社会保障・社会福祉の全面的後退がいつそう進み、勤労者の生活が直撃されていること、そうした政策を援護する「豊かな日本社会」「高齢者金持ち論」「貧困問題の解決は主要な課題でなくなった」などの根拠を示せない議論の横行に対し、科学的に反撃することの必要を感じていたからであろう。

最初に本書全体の分析視角として、生活分析をもとに福祉問題を考察する方向が示される。現代社会では生活の「社会化」が進展するが、そのことを通じて勤労者の生活の破壊と崩壊が広範囲に生み出される。その実態が3つの面から明らかにされる。つづく第2章では住宅、教育、医療などの生活の一般的条件について、第3章では公的年金、公的扶助、

社会福祉サービスなどの「直接的に社会化された制度」の分析が外国との比較を交えてなされる。第4章は勤労者家計の支出構造の分析を通じて、戦後50年の国民生活の動向を「中流」の形成とその「ズレ落ち」という観点からその実相が明らかにされる。バブル崩壊後の勤労者の生活は、収入の伸びの鈍化にもかかわらず、「生活基盤」にかかる経費や社会保障・社会福祉を確保するための国民負担が増大し、そのしわ寄せが食費・被服費の圧縮や耐久消費財や外食費などの支出減に向かわせ、「明らかに実質的な国民生活の悪化」の状態になっている。「中流」の「ズレ落ち」が構造的に形成されたのである。低所得層にいたっては「生活崩壊」が進行し、それは「国民全体に徐々に広がりつつある」といわれる。

こうした「生活崩壊」に対し、最後の章では「生活の再構築」のための提言がなされる。ここではまず「ナショナル・ミニマム」の実現の必要が説かれている。その根拠を示すために「貧困世帯」の量的把握がなされる。まず、年間所得200万円未満の世帯

比率は14.1%、世帯数で575万3千戸となることが明らかにされる。そのあと「貧困」測定の基準とされる「最低基準生活費」が算定され、これをもとに「貧困世帯」を測定した。その結果、高齢者単身世帯の41.9%、高齢者夫妻世帯の21.8%が「貧困世帯」であった。常用労働者4人世帯の基準以下は、その世帯全体の27.8%を占めている。また、これまで高水準と思われていた大企業や官公庁において12.5%もの世帯が基準以下と測定されたのである。

長年、著者達が実態分析を通じて「豊かな日本社会」に存在することを指摘してきた膨大な貧困層は、バブル崩壊後のいま確実に膨れあがっていることが明らかにされた。今後の福祉問題を考える上で、生活分析を踏まえた本書の持つ意義は極めて大きいと言わねばならない。貧困問題の研究にける著者達の情熱の伝わる本書の一読を勧めたい。

(光生館・1998年12月刊・2500円)

(山本補将・やまもと すけまさ・専修大学北海道短期大学)

次号No.39 (2000年夏季号) の主な内容 (予定)

(特集) 日産自動車リストラの特徴と政策課題

労働総研・日産問題研究プロジェクト

(国際・国内動向)

- ・最低賃金の国際比較
- ・世界労連のゆくえ ほか

(他に書評・新刊紹介など。題はそれぞれ仮題・内容に変更することがあります)

発行予定日 2000年6月15日